

# 中小企業動向 トピックス

## 中小企業の景況は、足元で弱さがみられる

### 「全国中小企業動向調査・中小企業編」結果概要

〔2019年10-12月期実績、2020年1-3月期および4-6月期見通し〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2019年12月中旬に「全国中小企業動向調査・中小企業編」を実施しました（調査対象12,937社、有効回答企業数5,663社、回答率43.8%）。

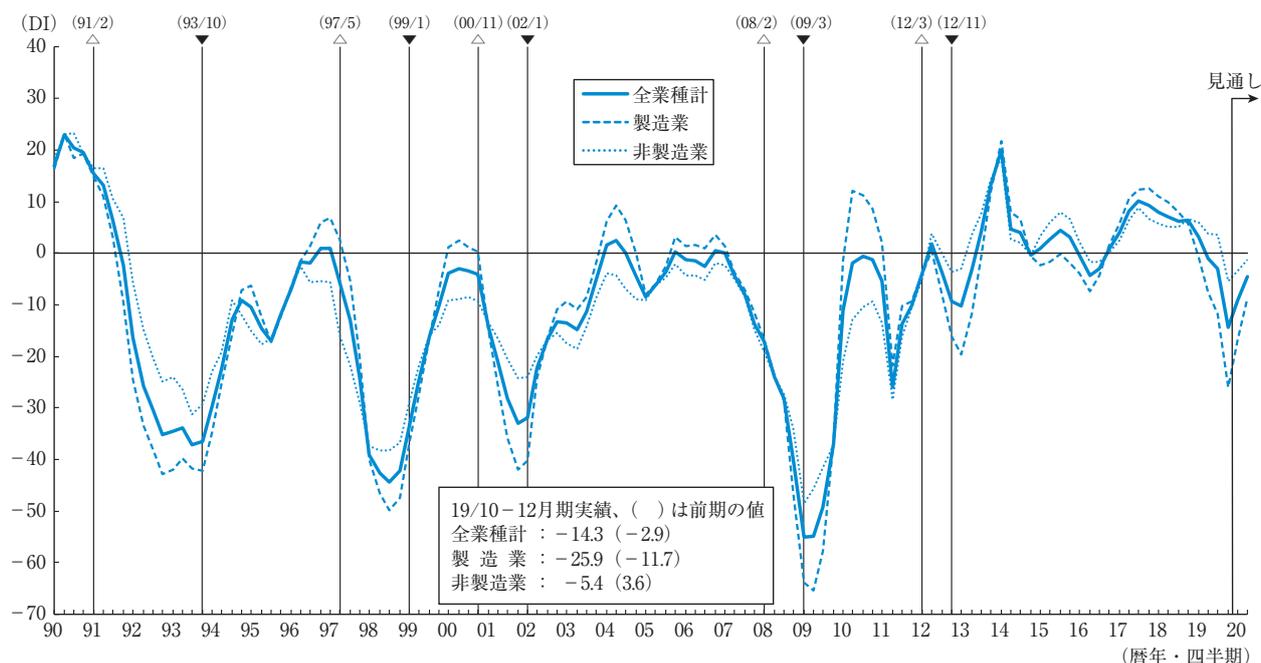
今期の業況判断DIは、前期から11.4ポイント低下し、-14.3となりました。海外経済の減速や消費税率の引き上げ、相次いだ台風の被害が今期の業況を押し下げました。中小企業の景況は、足元で弱さがみられます。

#### 業況判断DIは3期連続でマイナス水準

今期（2019年10-12月期）の業況判断DIは、前期から11.4ポイント低下し、-14.3となりました（図-1）。3期連続でマイナス水準となり、低下幅も大きくなっています。業種別にみると、製造業は前期から14.2ポイント低下し、-25.9となりました。非製造業も前期から9.0ポイント低下し、-5.4となりました。非製造業がマイナス水準となるのは、2016年7-9月期以来、13期ぶりのことです。

来期（2020年1-3月期）は-9.2、来々期（2020年4-6月期）は-4.6と、先行きは上昇する見通しです。

図-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査・中小企業編」（以下同じ）

（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

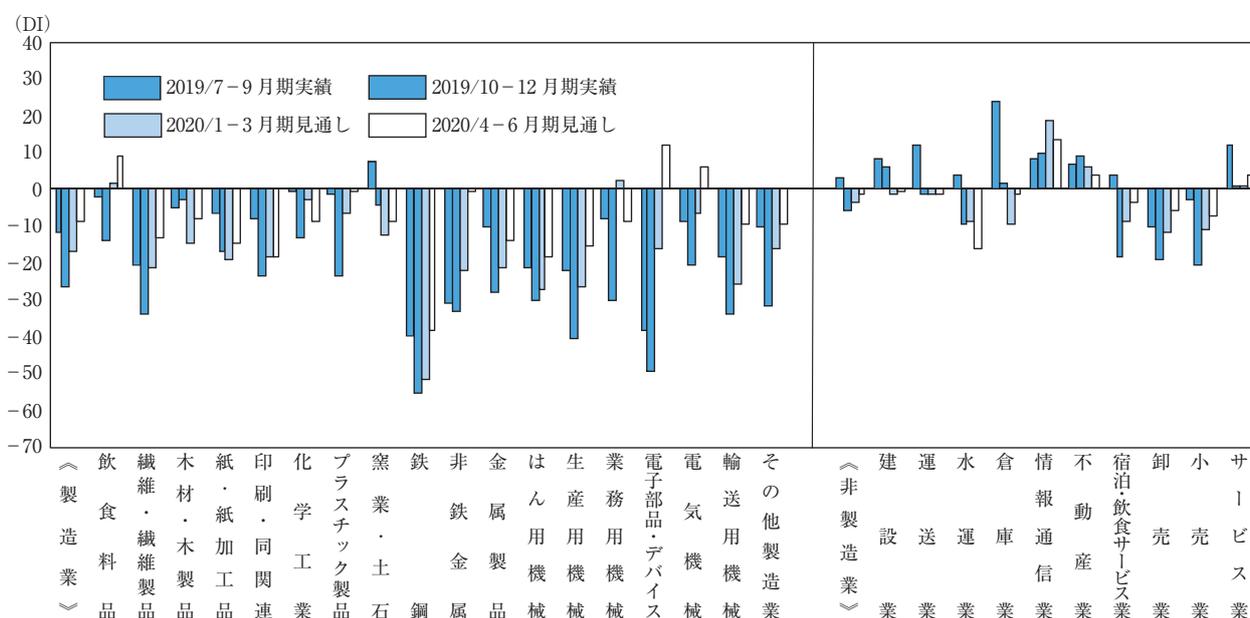
## 幅広い業種で業況が落ち込む

今期の業況判断DIの低下には、主に三つの要因が挙げられます。一つ目は、米中貿易摩擦から始まった海外経済の減速が長引いていることです。鉄鋼や生産用機械、電子部品・デバイスなど外需比率の高い製造業では、依然として低い水準が続いています（図-2）。

二つ目は、2019年10月に実施された消費税率の引き上げにより、個人消費が減少したことです。製造業では繊維・繊維製品や飲食料品、非製造業では宿泊・飲食サービス業や小売業といった消費者向けの業種において、DIの低下が目立ちました。

三つ目は、相次いだ台風による被害の影響です。なかでも、2019年10月に発生した台風19号は、東日本の広範囲に甚大な被害を与え、多くの企業が営業活動に支障をきたしたようです。被災地域以外でも、サプライチェーンの寸断によって生産や物流が停滞するなど、影響は全国に及んだものとみられます。

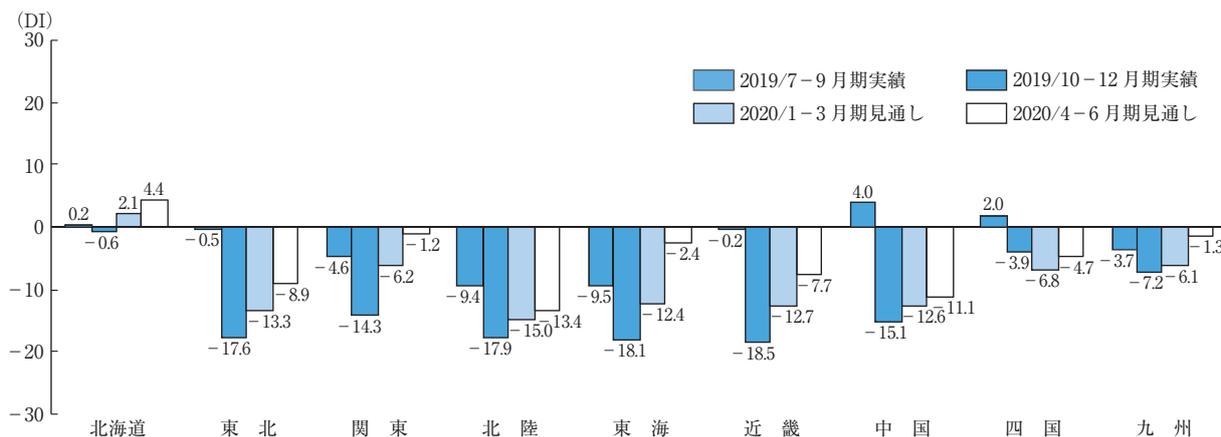
図-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



## すべての地域で業況判断DIが低下

業況判断DIを地域別にみると、今期はすべての地域で低下しました（図-3）。来期は、北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、九州の8地域で上昇する見通しです。

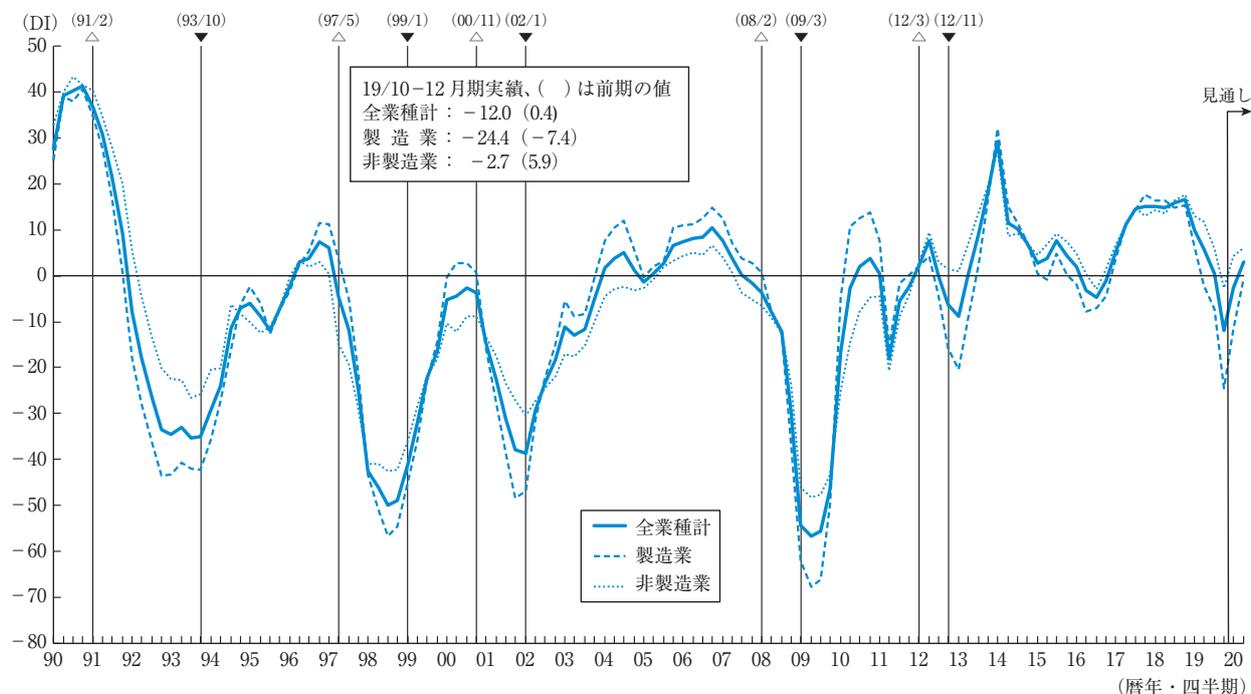
図-3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



## 売上DIは12期ぶりにマイナス水準

今期の売上DIは、前期から12.4ポイント低下し、-12.0となりました（図-4）。2016年10-12月期以来、12期ぶりにマイナス水準に転じました。来期は-2.8、来々期は3.1と上昇する見通しです。

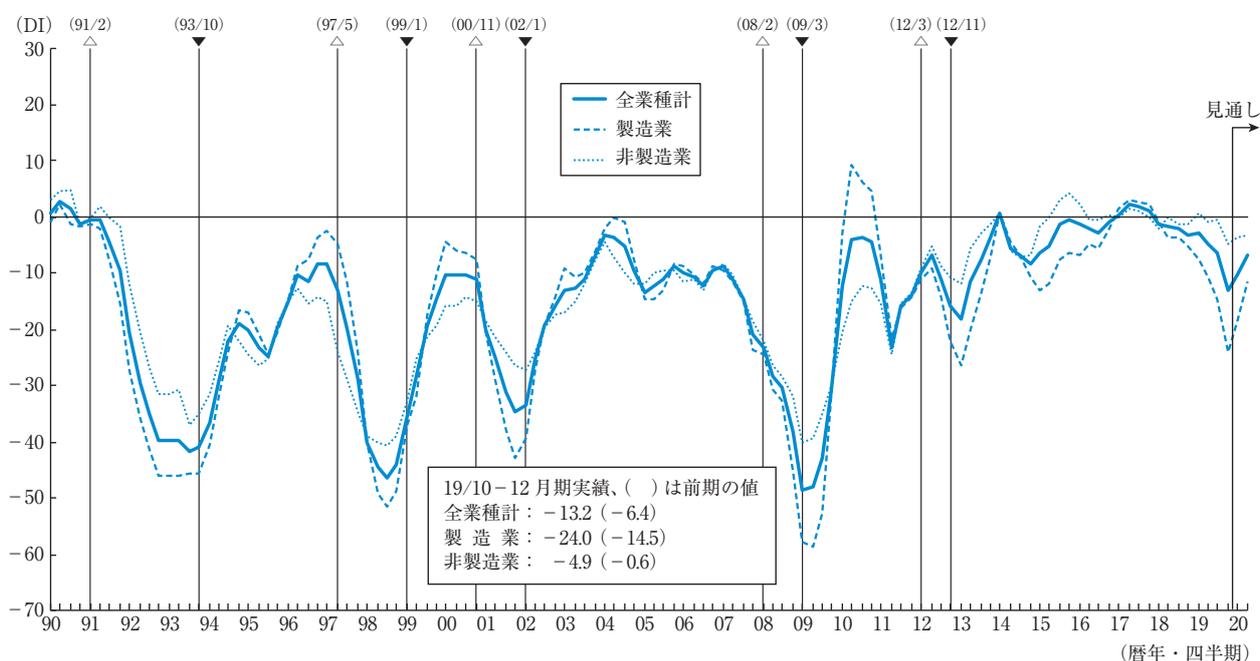
図-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



## 純益率DIは3期連続で低下

今期の純益率DIは、前期から6.8ポイント低下の-13.2となり、3期連続で低下しました（図-5）。来期は-10.3、来々期は-6.7と上昇する見通しです。

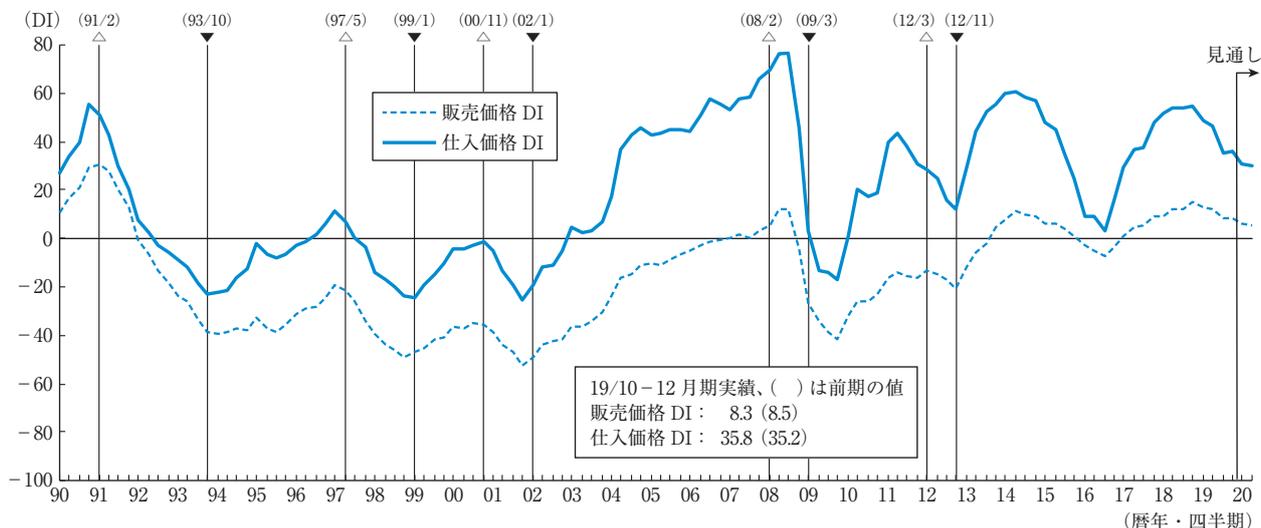
図-5 純益率DIの推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



## 販売価格 DI、仕入価格 DI のいずれも小幅の動き

販売価格 DI は前期から 0.2 ポイント低下し、8.3 となりました(図-6)。仕入価格 DI は前期から 0.6 ポイント上昇し、35.8 となりました。いずれも小幅の動きです。来期は、販売価格 DI、仕入価格 DI ともに低下する見通しです。

図-6 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移 (いずれも前年同期比で「上昇」-「低下」企業割合、原数値)

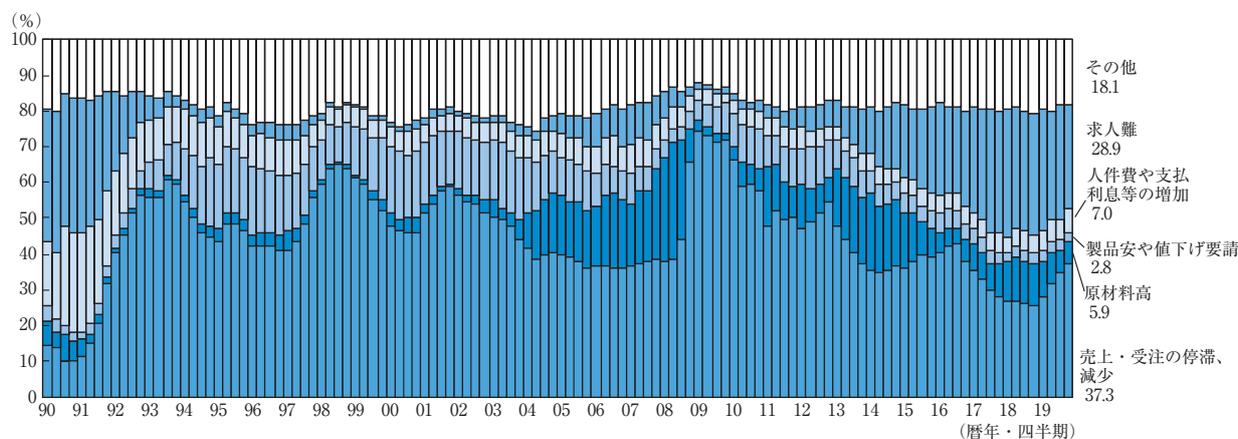


## 「売上・受注の停滞、減少」が 4 期連続で上昇

当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」と回答した割合が 37.3% と最も高く、次いで「求人難」(28.9%)、「人件費や支払利息等の増加」(7.0%) の順となっています(図-7)。「売上・受注の停滞、減少」は 4 期連続で上昇しています。

このように、中小企業の景況は足元で弱さがみられますが、先行きについては業況判断 DI が上昇しており、改善の見通しとなっています。調査先の企業からは、米中間の貿易交渉の進展や、東京オリンピック・パラリンピックの開催などに期待する声が聞かれました。景気は改善に向かうのか、注目です。(分須 健介)

図-7 当面の経営上の問題点の推移



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ~